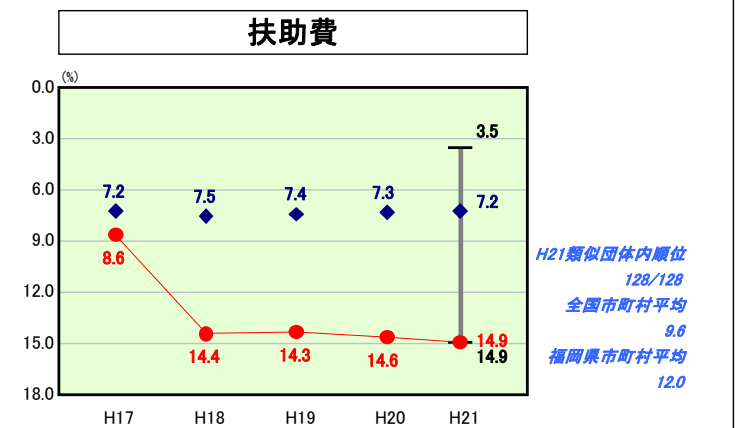
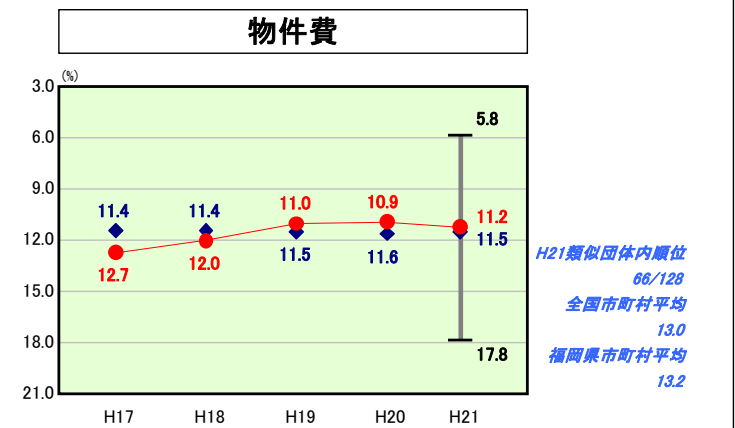
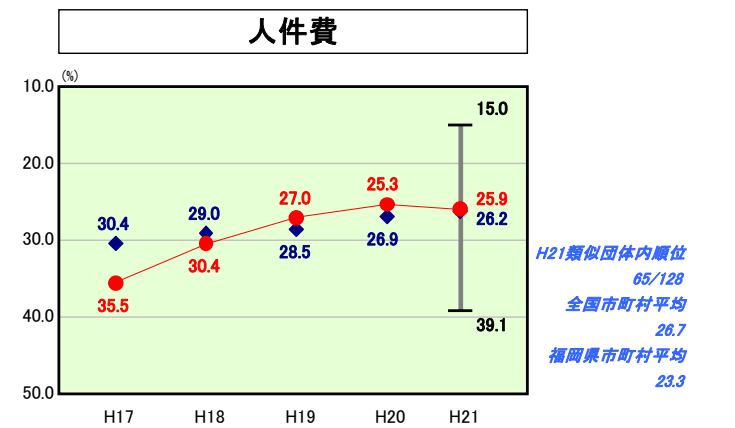
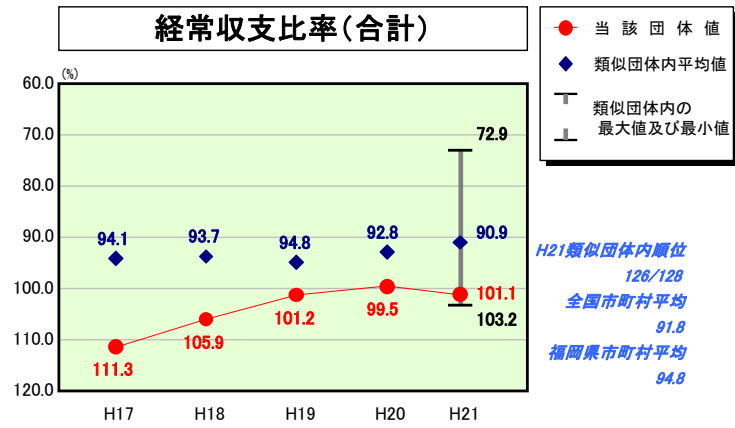
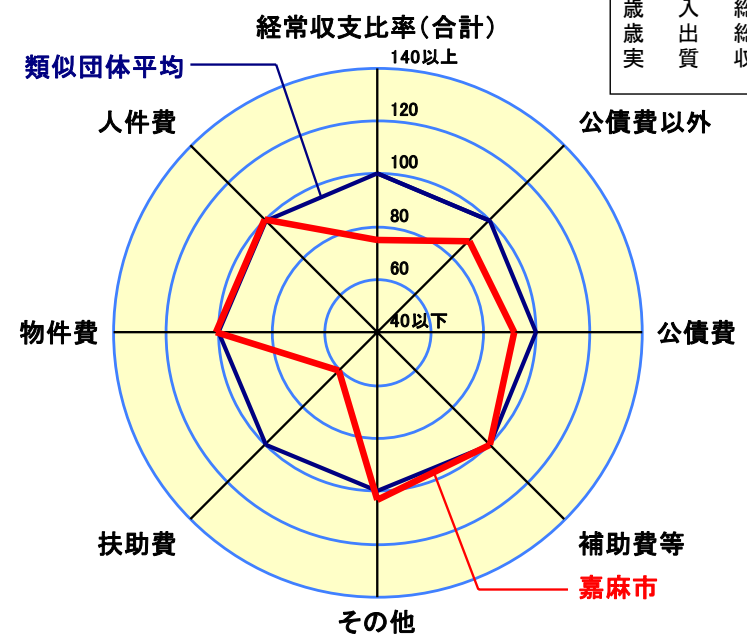


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	44,544 人(H22.3.31現在)
面積	135.18 km ²
標準財政規模	13,499,722 千円
歳入総額	24,852,334 千円
歳出総額	24,471,713 千円
実質収支	275,112 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

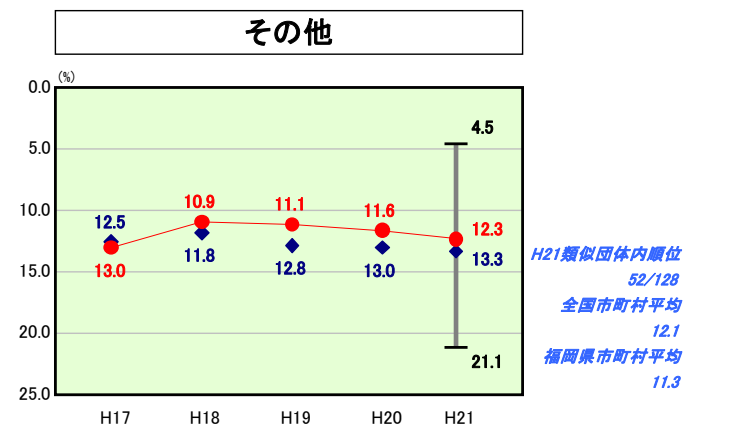
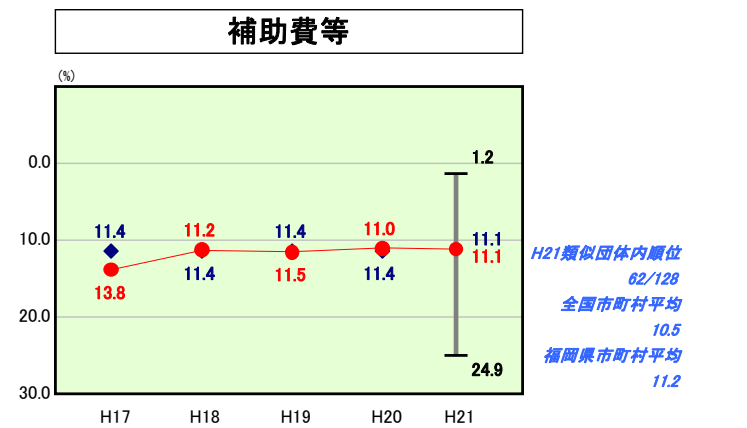
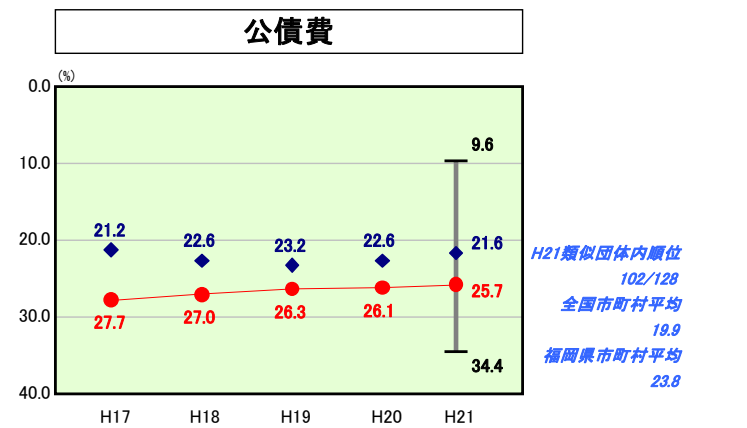
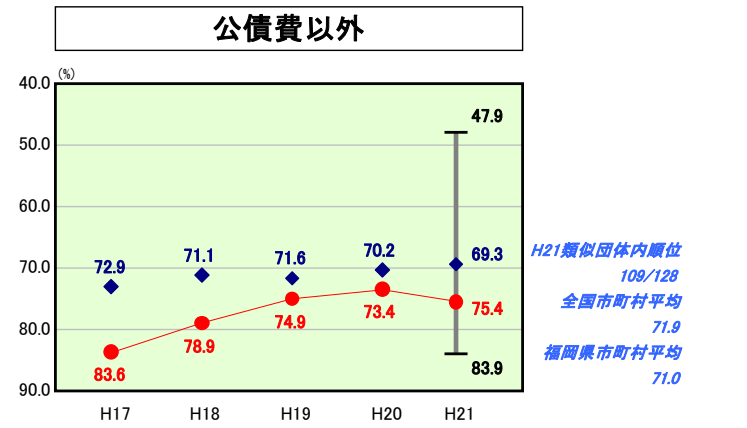
○経常収支比率
 前年度よりやや改善されたものの、依然として高い水準となっており、類似団体平均を大きく上回っている。現在、財政健全化計画及び行政改革実施計画に基づく計画的な取組みにより、一定の効果が現れているところであるが、今後とも人件費の抑制や補助金の見直しをはじめとする財政健全化に向けた取組みを一層強化するとともに、平成22年度の公立保育所の民間譲渡や平成23年度以降の小学校等の統廃合を計画しており、徹底して経常経費の削減を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努める。

○人件費
 類似団体平均より低い水準となっており、職員定員適正化計画において、平成18年4月現在548人を平成22年度までに70人以上を削減目標とし、平成22年4月現在の職員数が472人となったことで、13.1%の削減を達成している。今後も勧奨による早期退職者の増や新規採用の抑制により、削減効果が現れてくる見込みである。また、平成19年度から管理職手当の減額を実施するなど、より一層の人件費の削減に努める。

○公債費
 合併前の旧市町において、過疎対策事業やごみ焼却場の改修事業などの大型事業が集中したことにより、類似団体平均より高い水準となっているが既発債の償還ピークは過ぎ、地方債残高は年々減少傾向にあることから、今後は改善されることが見込まれる。しかしながら、新規事業の実施にあたっては、総合計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

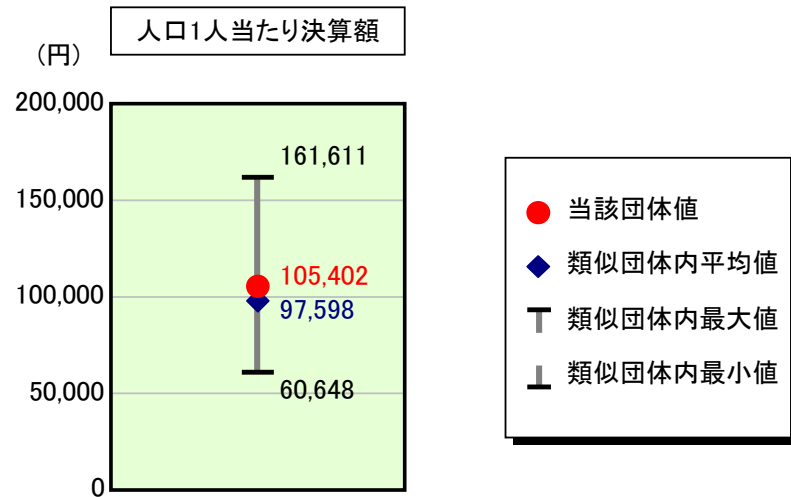
○扶助費
 旧産炭地という特殊事情から、高齢化率(平成23年2月現在 29.2%)や生活保護率(平成23年2月現在 70.69%)が非常に高く、類似団体内、最も高い数値となっている。特に生活保護率に関しては、県内の都市では最も高く、生活保護扶助費の普通会計決算額に占める割合は、17.2%となっている。生活保護率は、昨今の経済不況に伴って増加傾向にあるため、生活保護受給者に対する就労(自立)支援を実施するなど、扶助費の抑制に努める。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。この要因としては、財政状況が厳しく、投資的事業を抑制しているためと考えられる。平成22年度以降は小学校建設という大型事業が計画されているが、引き続き財政状況は厳しい見込みであるため、必要最小限の事業選択により、普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



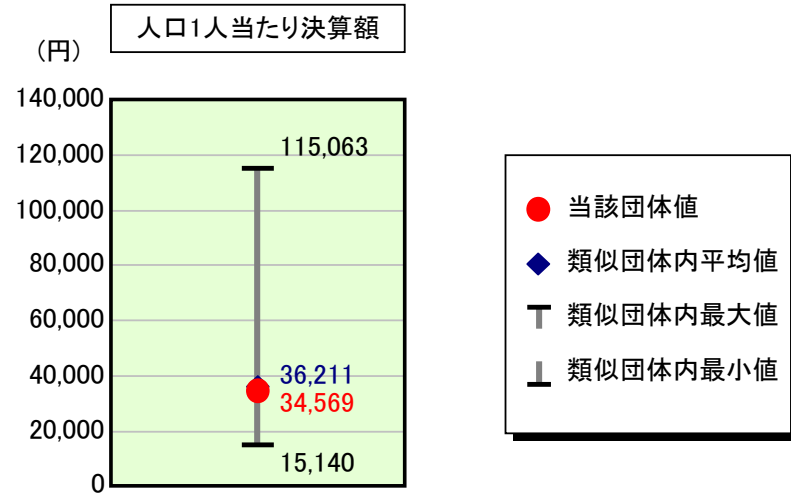
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,865,594	86,781	87,870	▲ 1.2
賃金(物件費)	475,056	10,665	5,711	86.7
一部事務組合負担金(補助費等)	538,366	12,086	9,150	32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	171,685	3,854	3,657	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,084	788	1,891	▲ 58.3
▲退職金	▲ 390,772	▲ 8,773	▲ 11,422	▲ 23.2
合計	4,695,013	105,402	97,598	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.61	9.62	▲ 0.01
ラスパイレス指数	99.1	96.2	2.9

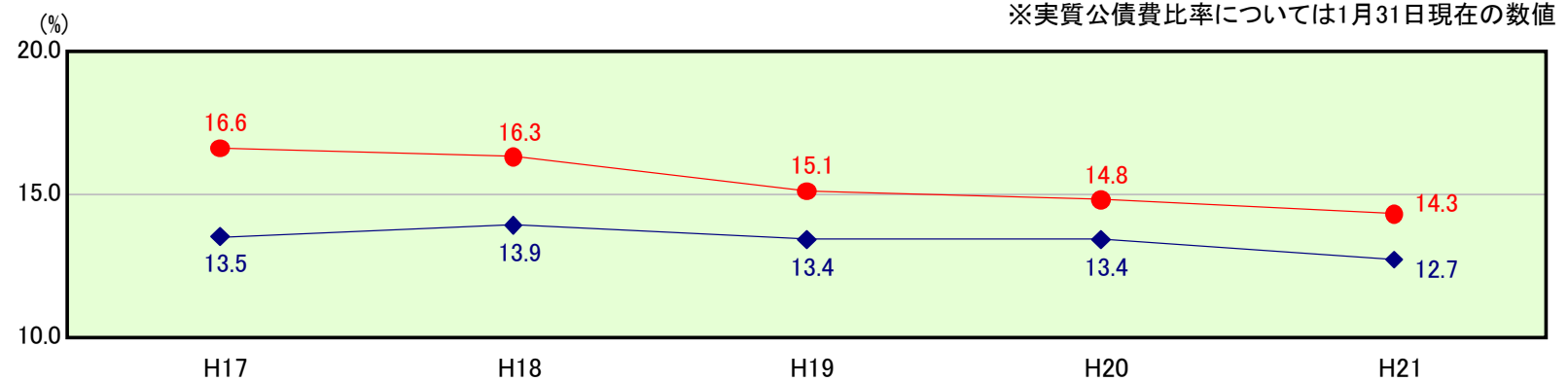
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,725,274	83,631	66,472	25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	87,248	1,959	16,113	▲ 87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,180	3,484	4,390	▲ 20.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,523	1,381	2,376	▲ 41.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	1	24	▲ 95.8
▲特定財源の額	▲ 280,913	▲ 6,306	▲ 4,690	34.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,208,495	▲ 49,580	▲ 48,515	2.2
合計	1,539,857	34,569	36,211	▲ 4.5

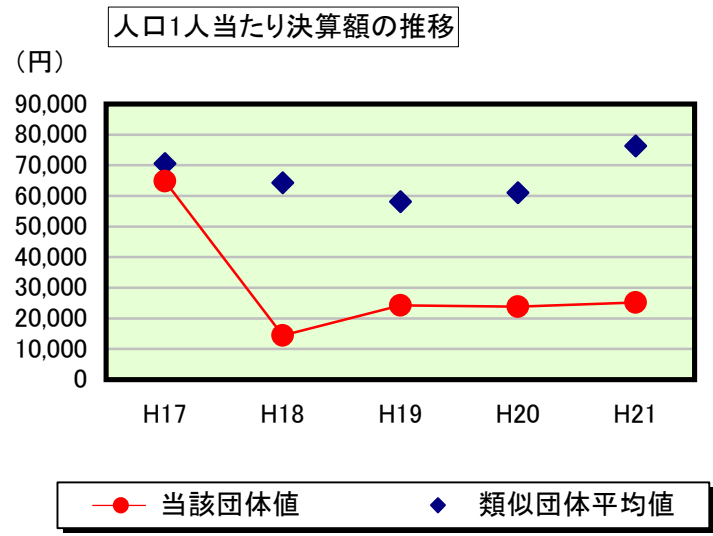
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 嘉麻市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,052,050	64,848	-	70,563	-	-
うち単独分	2,648,738	56,278	-	38,225	-	-
H18	669,367	14,440	▲ 77.7	64,305	▲ 8.9	▲ 68.8
うち単独分	519,427	11,205	▲ 80.1	34,136	▲ 10.7	▲ 69.4
H19	1,107,101	24,222	67.7	58,137	▲ 9.6	77.3
うち単独分	620,597	13,578	21.2	29,406	▲ 13.9	35.1
H20	1,070,757	23,793	▲ 1.8	61,050	5.0	▲ 6.8
うち単独分	951,547	21,144	55.7	31,167	6.0	49.7
H21	1,121,288	25,173	5.8	76,282	25.0	▲ 19.2
うち単独分	933,687	20,961	▲ 0.9	41,092	31.8	▲ 32.7
過去5年間平均	1,404,113	30,495	▲ 1.2	66,067	2.3	▲ 3.5
うち単独分	1,134,799	24,633	▲ 0.8	34,805	2.6	▲ 3.4